

安全データシート (SDS)

作成・改訂： 2016 年 11 月 01 日

1. 化学品及び会社情報

| | |
|--------------|--------------------------------|
| 化学品名称 | |
| 製品名 | UVクリアシート |
| 会社名 | 萩原工業株式会社 |
| 担当部門 | 合成樹脂事業部 ターピー部 品質強化課 |
| 住所 | 〒712-8502 岡山県倉敷市水島中通 1 丁目 4 番地 |
| 電話番号 | 086 (440) 0820 |
| FAX番号 | 086 (440) 0818 |
| 推奨用途及び使用上の制限 | 産業資材 |

2. 危険有害性の要約

| | |
|----------|--|
| GHS分類 | 分類基準に該当しない。 |
| GHSラベル要素 | 分類基準に該当しない。 |
| 危険性 | 本製品は危険物に該当しないが、指定数量 (3,000Kg) 以上では「指定可燃物合成樹脂類その他のもの」に該当するため、火気注意のこと。 |
| 有害性 | 使用される原料の有害性は報告されていない。 有害性はないと思われる。 |
| 環境影響 | 野外に露出した場合、鳥等の動物が飲み込み窒息する可能性があるため、廃棄や露出には注意を要す。 |

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分 混合物
組成及び成分情報

| 化学物質名 | 含有量 (wt%) | 化学式又は構造式 | 官報公示整理番号 | | CASNo |
|---------|-----------|---|----------|--------|-----------|
| | | | 化審法 | 安衛法 | |
| ポリエチレン | 87.0~89.0 | (C ₂ H ₄) _x | 6-1 | 整理番号なし | 9002-88-4 |
| ポリプロピレン | 12.0~ 6.0 | (C ₃ H ₆) _x | 6-402 | 整理番号なし | 9003-07-0 |
| その他 | 1.0~ 5.0 | | 登録済み | 登録済み | — |

| 化学物質管理促進法 (PRTTR法) | | | | 労働安全衛生法 | | |
|--------------------|---|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 種別 | 号 | 指定化学物質名 | 含有量 (wt%) | CAS No. | 通知対象物質名 | 含有量 (wt%) |
| 該当しない | | | | 該当しない | | |

4. 応急措置

| | |
|-----------|---|
| 吸入した場合 | 製品形状がシート状であり、通常使用の場合は該当しないが、加工により粉砕等を行った場合は以下の処置を行う。 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休憩させること。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。 |
| 皮膚に付着した場合 | 皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断、手当を受けること。 皮膚を速やかに洗浄すること。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。 |
| 眼に入った場合 | 水と石けんで洗うこと。 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼に刺激が持続する場合、医師の診断、手当を受けること。 |
| 飲み込んだ場合 | 気分が悪い場合は、医師の診断、手当を受けること。 口をすすぐこと。 |

5. 火災時の措置

| | |
|-------------|---|
| 消火剤 | 水、粉末消化剤、泡消化剤、二酸化炭素、砂等 |
| 使ってはならない消化剤 | 棒状注水 |
| 特有の危険有害 | 火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。 熱、火花及び火炎で発火するおそれがある。 |
| 特有の消化方法 | 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。 初期の火災には水（霧状水）、粉末消化器などを用いる。 大規模火災の蔡には、泡消化剤などを用いて空気を遮断することが有効である。 周囲の設備などに散水して冷却する。 |
| 消化を行う者の保護 | 移動可能な製品は速やかに安全な場所に移す。 一酸化炭素及び二酸化炭素や黒煙等が発生するので、防火服等に加え防毒マスクを着用することが望ましい。 風上から消化する。 |

6. 漏出時の措置

| | |
|----------|--|
| 人体に対する注意 | 作業者は適切な保護具（『8. 暴露防止及び保護処置』の項を参照）を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 溶融物が付着した場合は、大量の水で冷却し、医師の診断を受けること。 外観に変化が見られたり、痛みや刺激が続く場合は直ちに医師の診断を受けること。 |
| 環境に対する注意 | 付近の着火源と成りそうな物を速やかに取り除くこと。 環境中に放出してはならない。 |
| 回収 | 掃き集め空容器等に回収し、指定の廃棄物処分法にて処分する。 |

7. 取り扱い及び保管上の注意

| | |
|--------|---|
| 技術的対策 | 『8. 暴露防止及び保護処置』に記載の設備的対策を行い、保護具を着用する。 |
| 取扱上の注意 | 着火源に近づけない。 直射日光を避け換気の良い屋内で保管する。 |
| 保管上の注意 | 保管場所周辺では火気厳禁とする。 強酸化剤（ハロゲン、過氧化物等）の近くには保管しない。 |

8. 暴露防止及び保護措置

| | |
|--------|---|
| 管理濃度 | 設定されていない。 |
| 許容濃度 | 設定されていない。 |
| 設備対策 | 粉じん又は加熱溶融等で蒸気、ガスが発生する場合は局所排気装置を設置する。 装置等に静電気防止処置を行う。 |
| 呼吸用保護具 | 粉塵が発生する加工を伴う場合は防塵マスク、溶融等で蒸気、ガスが発生する場合は有機ガスマスクを着用する。 |
| 保護手袋 | 軍手の着用が好ましい。 |
| 保護眼鏡 | 粉塵、蒸気、ガス等が発生する場合は安全眼鏡を使用する。 |
| 保護衣 | 長袖作業着が好ましい。 |

9. 物理的及び化学的性質

| | |
|-------|--------------------------------|
| 物理的状態 | 固体（ポリプロピレン製糸条織物のポリエチレン製ラミネート品） |
| 臭い | ほとんど無臭 |
| 融点 | 製品としての情報なし |
| 沸点 | 製品としての情報なし |
| 引火点 | 製品としての情報なし |

| | |
|----------|-----------------|
| 爆発限界 | 製品としての情報なし |
| 蒸気圧・蒸気密度 | 製品としての情報なし |
| 揮発性 | 製品としての情報なし |
| 比重 | 製品としての情報なし |
| 溶解度 | 水に不溶 |
| その他溶媒 | 熱キシレン等の芳香族溶媒に可溶 |

10. 安定性及び反応性

| | |
|-------------------------|---|
| 反応性、化学的安定性 危険有害反応可能性 | 通常の手扱い条件下では安定である。 通常の手扱い条件下では危険有害反応を起こさない。 燃焼により、一酸化炭素(CO)、NOX等の有害ガスが発生等が発生する恐れがある。 |
| 避けるべき条件 | 高温下、急激な温度変化 |

11. 有害性情報

| | |
|-----------------------|--|
| 製品の有害情報 | 製品としての情報なし |
| 急性毒性 | 製品としての情報なし |
| 皮膚腐食性・刺激性 | 製品としての情報なし |
| 目に対する重篤な損傷 または眼刺激性 | 製品としての情報なし |
| 呼吸器感作性・皮膚感作性 | 製品としての情報なし |
| 生殖細胞変異原性 | 製品としての情報なし |
| 発がん性 | ポリフェリッ・ポリフ・ピ°ルとして IARCの発がん性区分でグループ 3に分類されている。 但し、ヒトに対する発がん性について分類できない。 |
| 生殖毒性 | 製品としての情報なし |
| 特定標的臓器・全身毒性 (単回暴露) | 製品としての情報なし |
| 特定標的臓器・全身毒性 (反復暴露) | 製品としての情報なし |
| 吸引力呼吸器有害性 | 製品としての情報なし |

12. 環境影響情報

| | |
|-----------|---|
| 製品の環境影響情報 | 製品としての情報なし |
| 生態毒性 | 製品としての情報なし 但し、海洋生物や鳥類が摂取することを防止するために、海洋や水域での 投棄、放出はしない。 |
| 残留性・分解性 | 製品としての情報なし ポリフェリッ・ポリフ・ピ°ルは環境中で長期間分解しない。 |
| 生体蓄積性 | 製品としての情報なし |
| 土壌中の移動性 | 製品としての情報なし |
| 水層有害性 | 製品としての情報なし |

13. 廃棄上の注意

| | |
|----------|---|
| 残余廃棄物 | 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上 処理を委託する。 |
| 汚染容器及び包装 | 容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に 従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。 |

14. 輸送上の注意**国際規制**

国連番号 該当しない

海洋汚染物質 該当しない

MARPOL73/78付属書ⅡおよびIBCコードによりばら積み輸送海洋汚染物質

該当しない

航空規制情報 該当しない

国内規制

海上規制情報 該当しない

航空規制情報 該当しない

陸上規制情報 消防法における指定可燃物に該当するので、同法の規定に従った容器、積載方法により輸送する。

緊急時応急処置指針番号

なし

その他

水濡れ、異物混入及び荷崩れ防止措置を行う。
包装を傷付けたり、破袋させるような乱暴な取扱いは厳禁。**15. 適用法令**

労働安全衛生法

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)

消防法

指定可燃物(合成樹脂類3,000kg)

化学物質管理促進法

該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない

化審法

該当しない

16. その他情報

参考文献

JIS Z 7253:2012「GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全データシート(SDS)」

JIS Z 7252:2014「GHSに基づく化学物質等の分類方法」

GHS Ver. 4 (UN) 2011. 7

独立行政法人 製品評価技術機構のGHS分類

化審法データベース(J-CHECK)

原材料メーカーの安全データシート(SDS)

その他

本SDSは、JIS Z 7253:2012に準拠し、作成時における入手可能な製品情報、有害性情報に基づいて作成していますが、必ずしも十分でない可能性がありますので、取扱にはご注意ください。

本SDSの記載内容については、新しい知見等がある場合には必要に応じて変更して下さい。

また、注意事項等は通常の手配を前提としたものですので、特別な取扱いをする場合には用途・条件に適した安全策を実施の上、お取り扱い願います。